



Press release

2017年11月24日

アクサダイレクト生命

2017年度第2四半期(4月1日~9月30日)の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2017年11月24日、日本会計基準に基づく2017年度(平成29年度)第2四半期の業績を発表いたしました。

収入指標

- ・ 新契約件数は前年同期比11.2%減の10,494件、保有契約件数は前年度末比7.6%増の97,289件、保険料等収入は前年同期比18.6%増の2,047百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が2,050百万円となる中、経常費用3,628百万円(うち、保険金等支払金646百万円、責任準備金等繰入額672百万円、事業費1,540百万円、その他経常費用768百万円)、法人税等合計△378百万円を控除した結果、中間純損失は1,198百万円となりました。

財務基盤

ソルベンシー・マージン比率は1,941.2%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社で、アクサ生命保険株式会社の100%子会社です。アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社で形成されているアクサ ジャパンのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じて提供しています。チャンネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、お客さまが納得してご契約いただけるよう独自のオムニチャンネルを構築しています。

AXAグループについて

AXAは世界64ヶ国で16万5,000人の従業員を擁し、1億700万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2016年度通期の売上は1,002億ユーロ、アンダーライティング・アーニングス(基本利益)は57億ユーロ、2016年12月31日時点における運用資産総額は1兆4,290億ユーロにのびります。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社

ダイレクトマーケティング部 広報

TEL: 03-5210-1540 FAX: 03-5210-1542

E-mail: communication@axa-direct-life.co.jp

<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2017年度 第2四半期（上半期）報告

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 斎藤 英明）の2017年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	12頁
9. リスク管理債権の状況	……	12頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	13頁
11. 特別勘定の状況	……	13頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	13頁

以上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	90	5,303	97	107.6	5,527	104.2
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)				2017年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比		新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	11	466	466	-	10	88.8	435	93.2	435	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
個 人 保 険	3,624	3,902	107.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	3,624	3,902	107.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,643	1,819	110.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期 (上半期)	2017年度 第2四半期 (上半期)	前年
			同期比
個 人 保 険	465	441	94.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	465	441	94.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	252	259	102.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
保 険 料 等 収 入	1,726	2,047	118.6
資 産 運 用 収 益	0	0	35.9
保 険 金 等 支 払 金	788	646	82.0
資 産 運 用 費 用	0	0	35.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
総 資 産	9,324	8,684	93.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度上半期の運用環境は、日銀のイールドカーブコントロールにより長期金利は低位での安定推移が継続、景気は緩やかな回復を続けました。

6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では大方の予想通り、政策金利（FFレート）の誘導レンジを0.25%引き上げ1.00%～1.25%とすることを決定しました。米国株式市場では、S&P500指数、ナスダック総合指数、NYダウが史上最高値を更新し、9月末NYダウは22,405ドルとなりました。

一方、日経平均株価は、北朝鮮をめぐる地政学リスクが相場の重荷となり4月に今年度最安値となる18,335円となりましたが、フランス大統領選でのマクロン氏の勝利、ドイツの州議会選挙での与党勝利など欧州政治リスクや地政学リスクの後退により堅調さを取り戻しました。9月には、米国の株高や円安が好感され、日経平均株価は20,397円と年初来高値を更新し、9月末は20,356円で終値をつけています。

10年国債の利回りは、日銀の政策を受け低位で推移し、9月末は0.060%となっております。日銀が金融政策の現状維持を続ける一方、米国では9月に米連邦準備制度理事会（FRB）が保有資産の縮小を決定しており、今後はその影響を見極める展開となりそうです。

(2) 運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

(3) 運用実績の概況

2017年9月末の総資産は86億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が66億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,740	61.6	6,646	76.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	45	0.5	42	0.5
繰 延 税 金 資 産	504	5.4	333	3.8
そ の 他	3,034	32.5	1,662	19.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,324	100.0	8,684	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	478	905
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	8	△ 2
繰 延 税 金 資 産	△ 176	△ 171
そ の 他	△ 1,257	△ 1,371
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△ 946	△ 639
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当する事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		5,740	6,646
有 形 固 定 資 産		85	87
無 形 固 定 資 産		34	25
再 保 険 貸		89	59
そ の 他 資 産		2,870	1,533
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		1,481	740
そ の 他 の 資 産		1,388	792
繰 延 税 金 資 産		504	333
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		9,324	8,684
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		5,013	5,686
支 払 備 金		198	219
責 任 準 備 金		4,815	5,466
代 理 店 借		13	14
再 保 険 借		60	67
そ の 他 負 債		393	270
未 払 法 人 税 等		5	2
資 産 除 去 債 務		17	17
そ の 他 の 負 債		371	250
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		8	9
価 格 変 動 準 備 金		0	0
負 債 の 部 合 計		5,490	6,049
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		9,750	9,750
資 本 剰 余 金		8,590	8,590
資 本 準 備 金		8,590	8,590
利 益 剰 余 金		△ 14,506	△ 15,705
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 14,506	△ 15,705
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 14,506	△ 15,705
株 主 資 本 合 計		3,834	2,635
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		3,834	2,635
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		9,324	8,684

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度 中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,753	2,050
保 険 料 等 収 入		1,726	2,047
（うち保険料）	（	1,612）	（ 1,959）
資 産 運 用 収 益		0	0
（うち利息及び配当金等収入）	（	0）	（ 0）
そ の 他 経 常 収 益		27	3
経 常 費 用		3,549	3,628
保 険 金 等 支 払 金		788	646
（うち保険金）	（	442）	（ 193）
（うち年金）	（	5）	（ 5）
（うち給付金）	（	198）	（ 274）
（うち解約返戻金）	（	36）	（ 40）
（うちその他返戻金）	（	0）	（ 0）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		565	672
支 払 備 金 繰 入 額		-	21
責 任 準 備 金 繰 入 額		565	651
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）	（	0）	（ 0）
事 業 費		1,431	1,540
そ の 他 経 常 費 用		763	768
経 常 損 失 （ △ ）		△ 1,795	△ 1,577
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		-	-
税 引 前 中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 1,795	△ 1,577
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 606	△ 549
法 人 税 等 調 整 額		176	171
法 人 税 等 合 計		△ 430	△ 378
中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 1,365	△ 1,198

6. 中間株主資本等変動計算書

2016 年度中間会計期間

(2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,750	8,590	8,590	△ 11,727	△ 11,727	6,612	6,612
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
中間純損失				△ 1,365	△ 1,365	△ 1,365	△ 1,365
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 1,365	△ 1,365	△ 1,365	△ 1,365
当中間期末残高	9,750	8,590	8,590	△ 13,093	△ 13,093	5,247	5,247

2017 年度中間会計期間

(2017 年 4 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,750	8,590	8,590	△ 14,506	△ 14,506	3,834	3,834
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
中間純損失				△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198
当中間期末残高	9,750	8,590	8,590	△ 15,705	△ 15,705	2,635	2,635

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2017年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

(7) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,646	6,646	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は46百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は552百万円、金銭債務の総額は4百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は、1,030百万円、繰延税金負債の総額は、212百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、484百万円であります。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、営業権396百万円、繰越欠損金434百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産209百万円であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は48百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は4,088円97銭であります。

8. 保険業法第 113 条繰延資産の額は、740 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 35 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2017年度中間会計期間

1. 関係会社との取引による収益の総額は 0 百万円、費用の総額は 36 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 4 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 5 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------|-------|
| 預貯金利息 | 0 百万円 |
| 計 | 0 百万円 |
4. 1 株当たりの中間純損失は 1,859 円 80 銭であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2017年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	644,614	-	-	644,614
合計	644,614	-	-	644,614
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 1,777	△ 1,563
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,777	△ 1,563
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	18	14
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	18	14
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 18	△ 14
経常利益 A + B + C	△ 1,795	△ 1,577

8. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,195	3,877
資本金等	2,353	1,895
価格変動準備金	0	0
危険準備金	368	383
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,473	1,598
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	383	399
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額	290	299
第三分野保険の保険リスク相当額	75	80
予定利率リスク相当額	0	0
最低保証リスク相当額	-	-
資産運用リスク相当額	58	67
経営管理リスク相当額	12	13
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	2,190.4 %	1,941.2 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。